

公益社団法人 日本経営工学会
第31期 第8回理事会議事録

日 時：平成24年9月15日（土）、15:00～18:50

場 所：早稲田大学理工学術院 51号館 15階演習室 10

出席者：(理事) 大成 尚, 荒井良尚, 河野宏和, 開沼泰隆, 後藤正幸, 斎藤 文, 高橋勝彦,
中島健一, 中出康一, 水山 元, 吉本一穂 (監事) 玉木欽也, 松川弘明

欠席者：(理事) 石井和克, 葛山康典

議決事項

1. 第7回理事会議事録の確認の件

庶務担当理事より、(資料 8-1)に基づき、第31期第7回理事会議事録(案)が提示され、協議事項の3. 経営工学3団体連携事業に関する覚書締結に伴う相互活性化への取り組みの提案についての項目については、「情報交換に関しては理事会ですでに承認されている」という文言を追加することで、全会一致で議事録として承認された。

2. 入退会の承認

会員担当理事より、現時点での会員数を(資料 8-2)に基づき、正会員入会11名、正会員退会が5名、学生会員入会が9名、学生会員退会が2名、学生会員復活が1名との報告があり、全会一致で承認された。

3. その他

なし。

協議事項

1. 役員及び代議員選挙について

庶務担当理事より、(資料 8-3-1)に基づき、第32期の役員及び代議員選挙について説明があり、会長より推薦された5名の委員候補について議決がなされ、承認された。また、支部より推薦される10名の委員については、該当支部長より各1名の委員候補を推薦してもらうこととし、11月16日開催予定の理事会で決議の上承認することとした。その後、第1回選挙委員会を秋季研究大会中に開催することで承認された。

2. 論文誌の電子公開のJ-STAGEへの移行について

論文誌編集担当理事より、(資料 8-4)に基づき、現在無償で論文が電子公開されているCiNiiサイトからJ-STAGEサイトへの移行の提案がなされた。その理由として、画像ではなくテキスト埋め込みでのPDF化が可能であり、日本経営工学会論文誌のリファレンスの頻度を確認できることや全文検索が可能など、今後の優位性を考慮してJ-STAGEへの移行が提案された。しかし、1件につき業者に依頼すると、データの登録費用が4,000円(三美印刷)、さらにデータの検証費用2,000円(学会刊行センター)かかることなど、コストの増加等のデメリットが生じることから、登録や検証については著者の責任で行ってもらうことなどの指摘もあった。今後も最善の方法について議論を重ね、次回の理事会で議決することとした。

3. 予稿集のCD-ROM、大会の今後の予定について

大会担当理事より、(資料 8-5)に基づき、予稿集のCD-ROM化と参加費の変更について提案がなされた。2ページの概要だけではなく、論文に相当するフルペーパーの掲載など明確にしないと、予稿集のCD-ROM化の価値を明確にすることが必要であるとの指摘がなされた。これを踏まえ、今後も大会委員会、論文編集委員会ならびにシステム誌委員会との連携協議の上、CD-ROM化の意義を明確にすることとし継続審議とした。また、現在の参加費にはネットワーキングの参加費用も含まれているが、学生参加者が多い場合には、食事等がすぐなくなる事態が生じてしまうため、対応が必要であるとの説明がなされた。しかし、正会員であろうと学生会員であろうと参加者の意見交換の場を提供することがネットワーキングの趣旨であることから、必要最小限

の料理、飲み物でよいとの指摘がなされ、ネットワーキングの趣旨に基づいて開催することが確認され、継続審議とした。

4. 横幹連合への今後の対応について

河野副会長(国際渉外担当理事代理)より、(資料 8-6)に基づき、第4回横幹連合シンポジウムに展示する会員学会ポスターの作成について説明がなされた。日本経営工学会の入会パンフレットの内容をもとにして、河野副会長と会員担当理事がポスターの作成を担当することで承認された。

5. 支部活動について

支部担当理事より、(資料 8-21)に基づき、支部活動についての今後の取り扱いについて説明がなされ、(1)「支部」を改め「地区」への呼称変更、(2)地区活動の範囲の規定、(3)組織の再編、(4)地区割りの再編、ならびに(5)地区運営委員会と各委員会との関係の5項目の提案がなされた。まず、(1)「支部」を改め「地区」への呼称変更に関しては、理事会では呼称変更はできないため、総会での承認を得るまでは支部(地区)と併記することとした。旧支部の状況を鑑み、早急に提案の通り変更をするのではなく、旧支部に案を提示し、じっくりと議論すべきであるとの意見が出された。(5)地区運営委員会と各委員会との関係については、あくまで地区活動は地区が主導的に企画・実行する旨に変更すべきとの意見があった。(3)組織の再編については、再編の目的について議論がなされ、あくまで会員数が多すぎる、あるいは会員数が少なすぎて活動が効率よくできない状況を解消することであることが確認された。5つの提案についても、あまり詳細なところまで規定をせず、基本的な部分の周知、理解を得ることが必要であるとの意見が出された。(4)地区割りの再編、(5)地区運営委員会と各委員会との関係において「地区と本部の乖離をなくし、学会活動の一体感を表に出すこと」については提案内容で承認されたが、それ以外については継続審議とした。

6. 研究部門の今後の進め方について

研究担当理事より、(資料 8-7)に基づき、研究部門の今後の進め方について説明がなされた。各部門の組織状況を考慮すると、サービス部門の登録人数が23名と少なく、部門としては廃止することの提案がなされた。これに関しては、廃止するのではなくて、他の関連する部門(事業・市場)に含めることも考えたほうが良いとの指摘がなされた。一方、そもそもサービス部門を含む6つの分野を経営工学の代表的なものとして挙げた経緯があるので、統合するには違和感があるとの意見がなされた。最終的に、経営工学の研究領域の広さを強調すべく6部門はそのまま残すことで承認された。今後は、時間をかけて会員数を増やす方策について検討していくこととした。次に、部門制における研究会を「研究会(プロジェクト型)」と名称変更することで承認された。さらに、(資料 8-7)に基づき、部門の予算計画の方法について説明がなされ、承認された。「委員会同様に所属メンバーに対しては交通費の支出はできないが、部門運営にかかわる重要な会議については部門役員所属支部の状況を勘案して部門長の判断で支給する」という提案に関しては、部門運営に関する委員会に対しての交通費の支給可能額を定める必要があるとの指摘があった。これに関しては今後も継続審議とした。また、研究部門運営細則(案)、生産・物流部門内規の提案があり、今後検討依頼がなされた。これに加えて、システム誌担当理事より、各部門の紹介記事の原稿の依頼がなされた。

7. 大学で開催しない研究発表大会の開催について

庶務担当理事より、(資料 8-8)に基づき、大学で開催しない研究発表大会の開催(金曜日、土曜日)について説明がなされた。内容の検討については、次回の理事会で行うこととした。

8. 公開シンポジウム「経営工学ビジョン」について

企画行事・人材育成担当理事より、(資料 8-9)に基づき、公開シンポジウム「経営工学ビジョン」について説明がなされ、承認された。

報告事項

1. 会員担当理事より、(資料 8-2)に基づき、退会についての報告がなされた。
2. 大会担当理事より、(資料 8-10)に基づき、2012 年春季大会決算及び秋季研究大会予算についての報告がなされた。
3. 庶務担当理事（渉外担当理事代理）より、(資料 8-11)に基づき、協賛行事についての報告がなされた。
4. 論文編集担当理事より、(資料 8-12)に基づき、掲載料・別刷代請求・一覧についての報告がなされた。
5. 庶務担当理事より、(資料 8-13)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。なお、財務担当理事からの指摘により、今後は 6 か月毎に業務進捗報告を行うこととする旨の報告がなされた。
6. 財務担当理事より、(資料 8-14)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
7. 会員担当理事より、(資料 8-15)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
8. 表彰担当理事より、(資料 8-16)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
9. 大会担当理事より、(資料 8-17)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
10. 論文誌編集担当理事より、(資料 8-18)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
11. システム誌担当理事より、(資料 8-19)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
12. 人財育成担当理事より、(資料 8-20)に基づき、業務進捗報告について説明がなされた。
13. その他、なし。

※次回第 9 回理事会は、平成 24 年 11 月 16 日（金）、18:00 より大阪にて開催する。

議 長 大成 尚 印

議事録署名人 玉木 欽也 印

議事録署名人 松川 弘明 印